

葛飾区議会レポート

区議会第二回定例会閉会・基本構想策定に向けて

◆去る6月21日に区議会第二回定例会が閉会しました。保育所整備費、低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券等を含む第一号補正予算 11億3113万円が可決されました。◆また、6月19日に葛飾区基本構想の検討に向けて区議会議員全員協議会が開かれました。平成2年に現基本構想(区HP参照)が策定されてから約30年が経過し、様々な社会環境が変化してきた中、新しい課題に対応するための見直しとされています。公募委員も交えた策定委員会が設置され、議論が進められます。区議会としても葛飾区の将来のあり方をしっかり議論をしてみたいです。

かわごえ誠一 ミニタウンミーティング 学習会「葛飾の災害対策を考える」報告

◆去る6月13日(木)にかわごえ誠一ミニタウンミーティング「葛飾の災害対策を考える」を開催しました。まず、かわごえから3.11の夜に帰宅困難者300人超を受け入れた葛飾小学校の状況と、その後の避難所の活動を報告しました。次に葛飾区の危機管理課長から水害対策について報告をいただきました。荒川・江戸川が同時に決壊した場合、葛飾区のほぼ全域が水没し、長期化が予想されるため広域避難が呼びかけられています。合わせて緊急時に地域の集合住宅などと高所避難の協定を結ぶなど対応を進めています。江東5区の大規模水害対策への対応はまだ緒についたばかりですが、行政まかせにせず自ら考える必要があります。最後に障害児の子育て中の保護者として、吉川理恵さんから、災害弱者の立場のお話をいただきました。災害時に障害者は健常者より死亡率が2倍も高い状況とのことです。地域としても障害への理解を進め、いざという時に支え合える関係を作っておくことと同時に障害者や家族も自ら受援力を高めることが重要とお話しされていました。行政としてやるべきことを進めることは当然として、いざという時に行政に頼るだけにならないように、自助・共助の力を高めるための「学び」が必要だと改めて感じました。



ミニタウンミーティングの光景



葛飾区議会議員 かわごえ誠一

かわごえ誠一 プロフィール

●昭和38年3月川崎市生まれ●東海大学第二工学部建設工学科卒●立石在住31年●一男二女の父親●保育園/学童保育クラブ父母会、小・中学校PTA、おやじの会、図書館友の会、三番瀬保全活動などに携わる●元東京工業大学附属科学技術高校非常勤講師●本田消防団第四分団員●葛飾区ボッチャ協会会長●元都議会議員伊藤まさき秘書を経て平成25年区議会議員選挙で初当選・平成29年二期目当選●所属委員会：議会運営委員会、総務委員会、地域活性化対策特別委員会

タウンミーティング

かわごえ誠一 テーマ別学習会 2019のお知らせ

主催：かつしか区民連合

と き：令和元年 8月 21日(水) 19:00~21:00

開場~18:45 ◎19:00~区政報告 ◎19:20~学習会

会 場：かつしかシンフォニーヒルズ 別館5階 レインボー

葛飾区立石6-33-1 京成線青砥駅徒歩5分

参加費無料

※会場の都合上、事前にご連絡いただくと幸いです。

テーマ：子どもの遊び場の今を考える ~子どもたちをまちの中で育てるために~

講 師：木下 勇さん 千葉大学大学院教授・(社)こども環境学会副会長

◆子どもたちがまちの中の空き地や、路地裏で遊んでいたのは昭和の時代。今は空き地も無く、路地裏まで車が入り込み、遊ぶことが出来なくなっています。一方、子ども区議会や少年の主張大会では毎年のように子どもたちから「公園でボール遊びをしたい」などと訴えかけられています。なかなか実現しません。これは高齢者や乳幼児も使う公園のあり方~まちづくりの課題でもあります。今回、世田谷で「三世代遊び場マップ」などに取組み、また葛飾区都市計画マスタープラン策定にも携わられた木下勇さんをお招きし、まちの中の空間「遊び場」を通し、まちのあり方を考えたいと思います。「未来を担う子どもたちをどんなまちで育てたいのか」子育て世代のみでなくまちづくりの視点からともに考えましょう。



◆講師：木下勇さんプロフィール◆
千葉大学大学院園芸学専攻教授
工学博士(地域計画)。1980年からワークショップを活用した住民参加、子ども参画のまちづくりを進める。(社)こども環境学会理事・副会長。日本学術会議連携会員・子どもの成育環境分科会会長。著書に『ワークショップ~住民主体のまちづくりへの方法論』(学芸出版)『遊びと街のエコロジー』(丸善)、『こどもがまちをつくる』(共編著、萌文社)等。日本都市計画学会石川賞・日本建築学会教育業績賞(2017)・グッドデザイン賞(2017)等受賞

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。かわごえ誠一 web → <https://www.kawagoeseiichi.com>

問合せ 連絡先

かつしか区民連合

〒124-0012 葛飾区立石 5-13-1 葛飾区議会内

電話 03-3695-1111 (代)

FAX 03-3697-0137

かわごえ誠一連絡先

〒124-0012 葛飾区立石 8-47-18

携帯電話 090-2932-7315

e-mail info@kawagoeseiichi.com

葛飾区議会レポート

平成31年葛飾区議会第一回定例会 代表質問報告

■2月26日の区議会本会議においてかわごえ誠一が代表質問に登壇しました。今回はその質問の要旨についてご報告をいたします。

1) SDGsと次期基本計画について



代表質問に登壇するかわごえ誠一

かわごえ：今後、本区においても人口減少は必然と考えるがどう対応するか。また、財源の減少への対応、公共サービスや公共施設の維持のあり方についての考えを伺う。

区長：人口動態を見極め、区の財政状況も考慮し、公共施設・公共サービスともに質、量両面から、時代のニーズにも合わせた見直しを常に図る。

かわごえ：次期基本計画については持続可能な開発目標・SDGsに向けて施策を体系づけ、葛飾区としての目標を定めるべきだ。

政策経営部長：日本経済新聞の全国市区のSDGs先進度総合ランキングで815自治体中14位という高評価を得た。自治体として持続可能性を維持するという視点は大変重要だと認識している。こうした視点も考慮し新基本計画における事業目標等を検討する。

かわごえ：様々なケアを必要とする人への支援や、それらに付随する交通、災害対策など多岐に関わる課題を見据えて、地域での包括的な支援体制を構築し直すべきと考えるがいかがか。

政策経営部長：様々なケアを必要とする方に、交通や災害対策、住宅セーフティーネットなど、地域で包括的な支援を実施していくためには、地域包括ケア体制をさらに推進していく必要がある。地域での包括的な支援体制構築のための事業を計画化する。

かわごえ：発達障害は年齢に応じた支援や社会との接続、関係機関の連携が重要になる。総合的な窓口の整備や専門的な支援、多方面の連携など全庁的に体制整備をすべきと考えるがいかがか。

政策経営部長：子ども・若者計画において、39歳までの様々な悩みをもつ若者を支援するための相談窓口を設置する。一方、40歳以降の発達障害者に対する総合的な相談窓口の整備検討に至っていない。今後、具体的なニーズを把握しながら、実施手法を検討する。

かわごえ：今後、外国人の受け入れの拡大が予想され、全庁的な対応が求められるが、方向性について伺う。

政策経営部長：新年度から、区役所総合庁舎に専門スタッフを配置し、外国人の方の手続き等のサポートを実施する。さらに外国人住民が増加することも見据え、引き続き必要な対応を検討する。

かわごえ：川に囲まれた葛飾区の特性を活かし、まちづくり、環境、災害対応、交通、観光など様々な視点での河川とその周辺の利活用や、持続可能性を視野に入れた河川計画が必要だ。

政策経営部長：河川の活用は、観光の分野に限らず、防災やまちづくりなど、様々な分野で考えられる。本区を流れる河川について、運航できる船舶の条件や、運航可能なルートと所要時間、さらには船舶の確保策などの課題の検討を始めた。河川に囲まれた本区ならではの環境をいっそう活用できる方策を検討する。

2) 葛飾区の公文書管理について

かわごえ：歴史的公文書の指定や保存、公開方法について伺う。

総務部長：公文書の中で歴史資料として重要であると判断した文書を区長が歴史的公文書として指定する。歴史的公文書は、耐震、耐火、水害対策等が施され適切な温度湿度管理のできる専門業者に委託して永久に保存する。歴史的公文書は、平成31年4月から、

区政情報コーナーで歴史的公文書を取り寄せて閲覧できるようにする他、順次電子化して区のホームページで公開する。

3) 会計年度任用職員について

かわごえ：会計年度任用職員制度導入への計画と方向性を伺う。

区長：非常勤職員等の適正な任用・勤務条件の確保を目的として平成32年度から会計年度任用職員制度が導入される。平成31年（令和元年）第三回定例会に条例や規定の整備を行えるよう制度構築する。

4) 葛飾区教育振興基本計画について

かわごえ：新学習指導要領のもと、多様な学びが求められる一方、教員の働き方への課題が指摘されている。教員の労働環境と合わせて資質向上をどのように整備していくのか考えを伺う。

教育長：国の方針を踏まえ、教員の長時間労働の改善のため「(仮称)葛飾区立学校における働き方改革推進プラン」の策定を進める。

かわごえ：新学習指導要領に基づく学習センターを全小中学校で機能させるために、教育委員会として学習センターを支援する窓口の設置やスーパーバイザーなどを導入し、支援機能を確立すべきだ。

教育長：学習センターは、ICT機器を活用して、調べ学習や自学自習に取り組めるようなスペースを設け、学校司書の配置を平成31年度から週30時間へ拡大する。今後、学校図書館の専門的な知識のある人材を、スーパーバイザーとしての配置を検討する。

かわごえ：総合教育センターでは多様で広範囲にわたる課題に対応するために全体を統括する機能や、専門性を持った組織の体制整備を急ぐとともに、庁内組織を超えた連携の構築が必要だ。

教育長：課長のリーダーシップのもと、専門性のある職員をとりまとめ、情報の共有、連携を強化することにより、組織的に対応する体制を充実する。いじめ、不登校など、庁内組織の連携だけでは適切に対応できない案件も増加しており、警察、児童相談所等の関係機関と庁内組織を越えた連携をより一層進めていく。

かわごえ：教育委員会として生涯学習の方針を明確にし、専門性を持った体制整備が必要だと考えるがいかがか。また、10周年を迎える区民大学の方向性を伺う。

教育長：区では教育委員会に社会教育主事を配置し、その専門性を活かして、区民の学びをサポートしてきた。今後も、学び合い、教え合うことができる地域人材の育成に力を入れ、引き続き専門性を持った体制の整備に努める。本年度10周年を迎えるかつしか区民大学は、学びから実践への道筋をより具体的に示す講座を展開することで、学びの循環を図り、区民がまちづくりの主人公になるための学びの仕組みづくりを進め、さらなる充実に取り組む。

かわごえ：地域での遊び場環境は、子どもの発達やまちづくりの視点から、遊びの意義を確認する必要があるが、改めて子どもの遊びについての見解をうかがう。また、専門家も交え現状を分析し、全庁的に方針の検討が必要だ。

教育長：現在の子どもの体力やコミュニケーション能力の育成が大きな課題となっており、遊びは子どもの成長・発達に欠くことのできないものだ。しかし、現状では「野球・サッカー禁止」とされている公園もあり、公園課とも連携しながらボール遊びができる公園を1つでも増やしたいと考えている。今後、子どもの意見も聞きながら他の自治体の取組事例なども参考に、遊び場の環境改善に向けて全庁的な方針の検討について関係課で協議を進めたい。



公園での禁止表示